

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営			担当部局	行政管理局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政システム企画課	課長 橋本 敏		
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策8：電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			関係する計画、通知等	○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改定) ○電子政府推進計画(H18.8.31 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H19.8.24、H20.12.25 一部改定) ○情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○情報セキュリティ2012(H24.7.4 情報セキュリティ政策会議) ○世界最先端IT国家創造宣言～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～(H25.6.14 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定、閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 総務省が所管する府省共通情報システム(一元的な文書管理システム、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システム)を一元的に管理・運営する。 更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,179	1,553	978	386	932	
		補正予算	-	▲2	-	-		
		前年度から繰越し	201	274	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲274	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	1,106	1,825	978	386	932	
	執行額	1,036	1,630	952				
執行率(%)	94%	89%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	行政の更なる効率化を図るため、一元的な文書管理システム等の運用コストを成果目標に設定し、システム構成の見直し等により、27年度に対24年度3割減を目指す。	運用コスト (基準値は、24年度の執行額(1,036)から開発費用(183)を除いた額)	成果実績	百万円	853	820	847	
			目標値	百万円	-	-	-	600
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	○一元的な文書管理システム 行政文書ファイル登録件数	活動実績	万件	2,080	2,973	3,288		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	○法令検索等システム 検索件数	活動実績	万件	260	286	296		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	○一元的な文書管理システム 単位当たりコスト=執行額/行政文書ファイル登録数	単位当たりコスト	円	32.9	46.1	22.2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	○法令検索等システム 単位当たりコスト=執行額/検索件数	単位当たりコスト	円	61.9	73.8	63.1		
		計算式	百万円/万件	685/2,080	1,371/2,973	730/3,288	-	
		計算式	百万円/万件	161/260	211/286	187/296	-	

平成27・28年度予算内 訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	機器調達	6	35	【システム設計・開発】 ○タブレット利用型アプリの開発等、電子決裁推進のための機能改善の実施 (一元的な文書管理システム) ○各府省の政府情報システムに係るセキュリティ向上等のための機能改善の実施 (政府情報システム管理データベース) 【運用管理】 ○法制執務業務支援システムの運用開始(平成28年10月～) 「新しい日本のための優先課題枠」328
	システム設計・開発	48	514	
	データ整備	43	43	
	運用管理	289	340	
計	386	932		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するため、国費を投入する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現することは必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっているが、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準は維持または低減傾向にある。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	- -	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向け、平成26年度に政府共通プラットフォームへの移行等を行うなど必要な事業を行っているところ。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通的なものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、平成26年度に政府共通プラットフォームへの移行等を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	一元的な文書管理システムについて、電子決裁率が低調な府省があり、十分に活用されていない状況がみられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一元的な文書管理システム及び法令検索等システムは、政府共通プラットフォームへの移行により経費の削減を図った結果、一元的な文書管理システム等の運用コストは平成27年度当初予算で386百万円となっており、27年度に対24年度3割減(600百万円未満)の成果目標を達成する見込みとなっている。	
	改善の方向性	・経費の削減に係る目標の達成が見込まれることを踏まえ、その効果がより継続的なものとなるよう、システムの利用向上、安定的な運用等に努めていく予定である。 ・特に、一元的な文書管理システムは、「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」(2013年(平成25年)6月14日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)を踏まえ策定された「電子決裁推進のためのアクションプラン」(2014年(平成26年)4月25日CIO連絡会議決定)において、2015年度(平成27年度)までに電子決裁率を60%まで向上させることが求められており、目標達成に向け、操作研修の拡充等更なる電子決裁の推進に取り組んでいく予定である。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

政府共通プラットフォームへの移行の効果がより継続的なものとなるよう、効率的な運用を行うとともに、入札結果を要求額に適切に反映し、必要な経費を要求している。

備考

※28年度要求額のうち、「新しい日本のための優先課題枠」328百万円

●平成25年度、0035 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営

【評決】 事業内容の改善

【取りまとめコメント】 各システムの利用率向上のための問題分析を行い、対策を講じるべき。そのためにも利用者側のニーズを十分把握すべき。経費削減効果に関するデータをよりわかりやすく開示すべき。

●国庫債務負担行為の入札年度

- A1 文書管理システムの増設機器の借入(第4Gr)【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】平成24年度
- A2 文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr)【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】平成22年度
- A3 文書管理システムの機器等の借入【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】平成20年度
- A4 文書管理システムの増設機器の借入【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～26年度】平成21年度
- A5 次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借【一般競争】【国庫債務負担行為 平成25年度～29年度】平成25年度
- A7 情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】平成20年度
- A8 共通情報検索システムの機器等の借入【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】平成22年度
- A9 共通情報検索システムの機器・ソフトウェアの借入【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～30年度】平成26年度
- B1 共通情報検索システムの改修及び政府共通プラットフォームへの移行の請負【公募随契】【国庫債務負担行為 平成25年度～26年度】平成25年度
- E1 次期一元的な文書管理システム運用保守【公募随契】【国庫債務負担行為 平成26年度～30年度】平成26年度
- E2 共通情報検索システムの運用の請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】平成22年度
- E3 共通情報検索システムの運用の請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～30年度】平成26年度
- E5 文書管理システムの運用【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】平成20年度
- E7 政府情報システム管理データベースのソフトウェア製品保守の請負【公募随契】【国庫債務負担行為 平成26年度～28年度】平成26年度
- E8 政府情報システム管理データベースの運用等の請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成25年度～28年度】平成25年度

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0030	平成23年度	0035	平成24年度	0032	
平成25年度	0035	平成26年度	0034			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札7件、公募随契1件、随意契約1件】

A.株式会社(2社)
424百万円
〔システム(ハードウェア・ソフトウェア)等借入〕

【公募随契1件】

B.株式会社(1社)
73百万円
〔システム設計・開発、システム改修、システム移行〕

C.株式会社(2社)
44百万円
〔システム設計・開発〕

【一般競争入札2件、随意契約1件、少額随契2件】

D.株式会社(3社)、独立行政法人(1法人)
32百万円
〔システムデータ整備〕

【一般競争入札4件、公募随契3件、随意契約1件、少額随契1件】

E.株式会社(4社)
423百万円
〔システム運用・保守〕

【少額随契1件】

F.株式会社(1社)
0.1百万円
〔その他備品・消耗品〕

総務省
952百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京センチュリーリース(株)			E.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	文書管理システムの機器等の借入に係る経費	370	運用経費	文書管理システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	310
機器調達	情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入に係る経費	1	運用経費	共通情報検索システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	29
			運用経費	情報システムに係る政府調達事例データベースを円滑に運用するためのエンジニアに係る	2
計		371	計		341
B.富士通(株)			F.(株)大塚商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	73	その他備品・消耗品等	システムに係るアプリケーションの利用等に係る経費	0.1
計		73	計		0.1
C.(株)富士通システムズ・ウエスト			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	33			
計		33	計		0
D.東京都ビジネスサービス(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
データ整備	法令データを整備するための作業担当者に係る経費	29			
計		29	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース㈱	文書管理システムの増設機器の借入(第4Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	144	1	99.5%
2	東京センチュリーリース㈱	文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	77	2	99.6%
3	東京センチュリーリース㈱	文書管理システムの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	65	1	98.1%
4	東京センチュリーリース㈱	文書管理システムの増設機器の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～26年度】	41	1	98.4%
5	東京センチュリーリース㈱	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成25年度～29年度】	35	2	89%
6	東京センチュリーリース㈱	文書管理システムの増設機器の借入【随意契約】	8	随意契約	-
7	東京センチュリーリース㈱	情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	1	1	30.5%
8	(株)JECC	共通情報検索システムの機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	50	公募随契	-
9	(株)JECC	共通情報検索システムの機器・ソフトウェアの借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～30年度】	3	1	95.1%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	共通情報検索システムの改修及び政府共通プラットフォームへの移行の請負【公募随契】【国庫債務負担行為 平成25年度～26年度】	73	公募随契	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通システムズ・ウエスト	システム基盤の設計、構築業務等	33	-	-
2	(株)富士通北陸システムズ	データベース及びWebアプリケーションサーバの設計、構築業務等	11	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス㈱	法令検索システムのデータ作成作業【一般競争】	28	1	99.5%
2	(独)国立印刷局	官報法令データの作成の請負【随意契約】	3	随意契約	-
3	(独)国立印刷局	官報情報検索サービスの利用【少額随契】	0	少額随契	-
4	(株)ボックスタック	閣議情報検索システムのデータ作成作業【一般競争】	1	2	95.7%
5	第一法規㈱	第一法規法情報総合データベース(D1-Law)の利用【少額随契】	0.5	少額随契	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	次期一元的な文書管理システム運用保守 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成26年度～30年度】	310	公募随契	-
2	富士通(株)	共通情報検索システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	17	1	95.3%
3	富士通(株)	共通情報検索システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～30年度】	12	1	99.7%
4	富士通(株)	情報システムに係る政府調達事例データベースの運用【公募随意契約】	2	公募随契	-
5	富士電機㈱	文書管理システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	43	1	99.3%
6	富士電機㈱	文書管理システムの運用【随意契約】(26年10月延長分)	7	随意契約	-
7	(株)NTTデータ	政府情報システム管理データベースのソフトウェア製品保守の請負 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成26年度～28年度】	18	公募随契	-
8	(株)NTTデータ	政府情報システム管理データベースの運用等の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成25年度～28年度】	14	1	91.3%
9	(株)ワンビシアークイブス	一元的な文書管理システムに係る電磁的記録媒体の外部保管運用業務の請負【少額随契】	0.4	少額随契	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大塚商会	「Office web Apps with SharePoint Online Plan1」の利用【少額随契】	0.1	少額随契	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック